

一般

平成23年度 事務事業評価表(平成22年度分に係る報告)

| | | | | | | |
|-----------|-----|----------------------|------|-------|-------|------|
| 評価対象事務事業名 | | 岩手県内市町村公共事業評価連絡協議会事業 | | | 事業コード | 1697 |
| 担当課等 | 所属名 | 建設部 道路建設課 | | 担当係名 | | |
| | 課長名 | 片岡 修 | 担当者名 | 阿部 寛也 | 電話番号 | 2726 |

1. 事務事業の基本情報

| | | | | | | |
|---|---|----------|----------|-------------|-------------------------------|----------|
| 総合計画体系 | 施策の柱 | 快適な都市機能 | コード 7 | 施策 | 都市活動を支える交通環境の構築 | コード 8 |
| | 基本事業 | 幹線道路の整備 | コード 4 | 関連予算 費目名 | 一般会計 8款 4項 1目 都市計画総務費(001-01) | |
| | 特記事項 | 総合計画主要事業 | | | | |
| 事業期間 | <input type="radio"/> 単年度 <input checked="" type="radio"/> 単年度繰返 <input type="radio"/> 期間限定複数年度 ⇒(開始年度 16年度～) | | | | | |
| 事務事業の概要 | <p>市が施行する国庫補助事業等のなかで、所管省庁より再評価を行なうことを求められた事業について、県内市町村の会員で構成される「岩手県内市町村公共事業連絡協議会」に参画し、「同再評価委員会」を活用することにより、第三者の意見を反映させた再評価を実施し、事業の効率性及び透明性の向上を図っているものである。また、盛岡市は同協議会の事務局を担当している。</p> | | | | | |
| 根拠法令等 | 国土交通省所管公共事業の再評価実施要領等をはじめとする、各省庁の通達による。 | | | | | |
| この事務事業を開始したきっかけ(いつ頃どんな経緯で開始されたのか) | | | | | | |
| <p>従来、市施行の公共事業の再評価については、県の評価委員会に依頼していたが、平成16年度に県が条例化し、県事業のみに専念する体制となったことから、独自の委員会の設置が必要となったもの。</p> | | | | | | |
| この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係等)からどのような意見・要望が寄せられているか | | | | | | |
| <p>公共事業の進捗や実施過程の透明性の向上、行政側の説明責任に対する関心が高い。</p> | | | | | | |
| 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令)はどう変化したか。今後の見通しはどうか | | | | | | |
| <p>社会経済情勢の影響を受け、全般的に事業が長期化する傾向があり、評価対象事業が増加していた。しかしながら、当該事務事業の対象事業の多くが、昨年度から「社会資本整備総合交付金」へ移行した事により、今後、対象事業がほぼゼロとなる見通しである。その為、当該事務事業は、「事業対象の変更」又は、「市単独での評価制度の整備」等、評価体制の見直しをおこなう必要がある。なお、社会資本整備総合交付金は、「事前評価」、「中間評価」、「事後評価」を実施する必要があり、現在の社会資本整備総合計画は、計画期間が平成22年度から平成26年度迄となっており、平成24年度には中間評価、平成27年度には事後評価を実施しなければならない。</p> | | | | | | |

2. 事務事業の実施状況(Do)

| | | | | |
|---------------------------------------|---|---|--------------------------|--|
| ①対象 (誰を、何を対象としているのか) | <ul style="list-style-type: none"> ・各省庁が定めた期間に達した補助事業 ・再評価に係る経費 | ⇒ | ②対象指標 (対象の大きさを示す指標) | A. 対象事案件数(盛岡市) 単位 件 B. 事務経費 単位 千円 C. 単位 |
| ③手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | 22年度実績(22年度に行った主な活動) ・理事会、評価委員会の開催 23年度計画(23年度に計画している主な活動) 総会、理事会 | ⇒ | ④活動指標 (事務事業の活動量を示す指標) | A. 総会/理事会開催回数 単位 回 B. 評価委員会開催回数 単位 回 C. 評価事案件数 単位 件 |
| ⑤意図 (この事業により対象をどのように変えるのか) | <ul style="list-style-type: none"> ・継続が妥当と判断される評価対象事業については、円滑な補助金継続を図る。 ・問題のある評価対象事業については、委員会による客観的な意見を取り入れ、有効な見直しを図る。 ・委員会を公開開催し、また審議過程をHP等により公表することにより、実施過程の透明性を図る。 ・連絡協議会運営に係る経費を、当該年度に評価を実施する市町村で負担することにより、軽減を図る。 | ⇒ | ⑥成果指標 (意図の達成度を示す指標) | A. 評価事業の割合 (評価件数)/(対象事案件数) 【指標の性格: <input type="radio"/> 上げる <input type="radio"/> 下げる <input checked="" type="radio"/> 維持する】 単位 % B. 軽減後の評価経費の割合 (協議会評価による経費実績) /(市単独実施の場合の経費) 【指標の性格: <input type="radio"/> 上げる <input type="radio"/> 下げる <input checked="" type="radio"/> 維持する】 単位 % C. 単位 【指標の性格: <input type="radio"/> 上げる <input type="radio"/> 下げる <input type="radio"/> 維持する】 |
| ⑦結果 (上位基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するか) | 円滑に移動できる | ⇒ | ⑧上位成果指標 (上位基本事業の成果指標) | 幹線道路改良率(単位:%) |

2. 事務事業の実施状況(続き)

⑨事務事業の各種指標の実績及び目標値

| 区分 | 指標名 | 単位 | 20 年度実績 | 21 年度実績 | 22 年度計画 | 22 年度実績 | 23 年度計画 | 24 年度計画 | 目標年度 目標値 |
|-----------|---|----|------------|------------|------------|------------|------------|------------|-------------|
| 対象 指標A | 対象事業件数(盛岡市) | 件 | 11 | 0 | 1 | 1 | - | | 年度 |
| 対象 指標B | 事務経費 | 千円 | 38 | 0 | 128 | 55 | 0 | | 年度 |
| 対象 指標C | | | | | | | | | 年度 |
| 活動 指標A | 総会/理事会開催回数 | 回 | 3 | 2 | 3 | 3 | 2 | | 年度 |
| 活動 指標B | 評価委員会開催回数 | 回 | 3 | 3 | 3 | 3 | - | | 年度 |
| 活動 指標C | 評価事業件数 | 件 | 11 | 0 | 1 | 1 | - | | 年度 |
| 成果 指標A | 評価事業の割合 (評価件数)/(対象事業件数) | % | 100 | - | 100 | 100 | - | | 年度 |
| 成果 指標B | 軽減後の評価経費の割合 (協議会評価による経費実績) /(市単独実施の場合の経費) | % | 7.9 | - | 17.8 | 14.1 | - | | 年度 |
| 成果 指標C | | | | | | | | | 年度 |

⑩事務事業に係る事業費

| 区分 | 指標名 | 単位 | 20 年度実績 | 21 年度実績 | 22 年度計画 | 22 年度実績 | 23 年度計画 | 24 年度計画 | ***** |
|----------|--------------------------|----|------------|------------|------------|------------|------------|------------|-------|
| 事業費 | A | 千円 | 38 | 0 | 128 | 55 | 0 | | ***** |
| 財源 内訳 | ④国 | 千円 | | | | | | | ***** |
| | ⑤県 | 千円 | | | | | | | ***** |
| | ⑥地方債 | 千円 | | | | | | | ***** |
| | ⑦一般財源 | 千円 | 38 | 0 | 128 | 55 | 0 | 0 | ***** |
| | ⑧その他 | 千円 | | | | | | | ***** |
| | 合計(④~⑧)(=A) | 千円 | 38 | 0 | 128 | 55 | 0 | | ***** |
| | 延べ業務時間数 | 時間 | 20 | 14 | 20 | 10 | 3 | | ***** |
| | 職員人件費(B)(臨時職員賃金は、事務費に含む) | 千円 | 80 | 56 | 80 | 40 | 12 | 0 | ***** |
| | トータルコスト(A)+(B) | 千円 | 118 | 56 | 208 | 95 | 12 | 0 | ***** |

3. 事務事業の評価(See)

| | | | |
|-------|--|--|---|
| 必要性評価 | ① 施策体系との整合性 この事務事業の意図は、結果(政策体系)に結びついていますか？ | <input checked="" type="radio"/> 見直す余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input type="radio"/> 結びついている | 理由: 当該上位基本事業に結びついているが、これ以外の施策にまたがる事業も対象としている。 |
| | ② 公共関与の妥当性 市がやるべき事業ですか？ 税金を使って達成する目的ですか？ | <input type="radio"/> 見直す余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 妥当である | 理由: ↳ 「妥当」とする理由: <input checked="" type="radio"/> 法定事務である <input type="radio"/> 内部管理事務である <input type="radio"/> その他 |
| | ③ 対象の妥当性 対象の設定は現状のままでいいですか？ 広げられませんか？ また絞らなくてよいですか？ | <input type="radio"/> 拡大または絞る余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 現状で妥当である | 理由: ↳ 「妥当」とする理由: <input checked="" type="radio"/> 法定事務である <input type="radio"/> 内部管理事務である <input type="radio"/> その他 |
| | ④ 意図の妥当性 意図(何を狙っているのか)を絞ったり拡大したりして、成果向上できませんか？ | <input type="radio"/> 拡大または絞ることができる ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 現状で妥当である | 理由: ↳ 「妥当」とする理由: <input checked="" type="radio"/> 法定事務である <input type="radio"/> その他 |
| 有効性評価 | ⑤ 成果の向上余地 成果がもっと向上する余地はありますか？ | <input checked="" type="radio"/> 向上余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input type="radio"/> 向上余地がない | その内容: 審議資料、事業の個別説明、運営の効率化等を成熟させることにより、更なる審議の充実を図る。 |
| | ⑥ 廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合、施策の成果に及ぼす影響はありますか？ | <input type="radio"/> 影響がない ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 影響がある | その内容: 対象事業の補助金継続が困難となり、各々の施策で期待されている成果が得られなくなる。また、「協議会」形態から、「市独自での委員会」形態に移行した場合、経費の増加が予想される。 |
| | ⑦ 類似事務事業との関係 類似の事務事業(国、県、市の内部、民間)はありますか？ | <input checked="" type="radio"/> 類似事業がある <input type="radio"/> 類似事業がない | 事業名: 公共事業評価専門委員会、大規模事業評価専門委員会(岩手県) ※類似事業がある場合、その事務事業と統廃合又は連携を図ることにより成果向上はできませんか？ 統廃合・連携検討 <input type="radio"/> できる ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> できない 理由: 上記委員会は、岩手県が事業主体となって実施する事業を対象としているため。 |
| 効率性評価 | ⑧ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できる余地はありますか？ | <input type="radio"/> 削減余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 削減できない | 理由: 必要最低限の事業費で運営している為、これ以上の削減の余地は無い。 |
| | ⑨ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費(延べ業務時間数)を削減する余地はありますか？ | <input type="radio"/> 削減余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 削減できない | 理由: 当該事務事業の延べ業務時間数は、評価対象事業の件数により増減するものである。延べ業務時間数を削減するよりも、委員会の審議時間を十分に確保し、審議の充実を図り、事業効果を向上させるべきと思われる。 |
| 公平性評価 | ⑩ 受益機会の適正化余地 受益機会の適正化余地はありますか？ | <input type="radio"/> 適正化余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 公平・公正である <input type="radio"/> 特定の受益者はいない | 理由: 評価対象事業がある場合のみ協議会を利用 |
| | ⑪ 費用負担の適正化余地 受益者の費用負担の適正化余地はありますか？ | <input type="radio"/> 適正化余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 公平・公正である <input type="radio"/> 特定の受益者はいない | 理由: 評価対象事業がある場合のみ費用を負担(評価対象事業を持つ市町村による均等割り) |

